

# 原発大国の微妙な関係

岩 川 亮

1. 東京電力福島原発の事故を巡る私的状況
  - 1) フランスの報道：強烈な映像（津波と爆発）
  - 2) 日本の状況：隔絶された大学と通信網
  - 3) フランス滞在から帰国まで：航空会社の対応
2. フランス原発事情
  - 1) 原発立地とその自然環境：河川流域と海岸
  - 2) フランスの原子力行政とその政策：電力会社と原子力関連企業
3. 周辺諸国との関係
  - 1) 対照的風景：ライン川を挟んだ姉妹都市の悩み
  - 2) 日本とその周辺：潜在的原発大国の脅威
4. 日本におけるフランス：フランス人の避難
5. 最後に

## 1. 東京電力福島原発の事故を巡る私的状況

2011年3月11日の大震災は朝一番のスカイプによる通信から始まった。日本との時差が7時間あるニュースでは、日本時間でその日の昼過ぎに発生した筈の地震自体が当日の朝に伝わったわけである。この時から、フランスの名目時刻で報道される日本の状況は、日本時間に先行する時刻に発生したことになり、名目的には未来に起こるべき現象がその発生前に伝わることになる。勿論、現実にはあり得ないことであるが、通信技術の発達はこの見かけの混乱を現出する。

時刻というものは表示的には名目的なものであるが、人間が知覚する現象としては実態に即している。つまり、朝起こったことは朝の現象として知覚されるが、報道される映像は午後の実景として眼に投影される。地球の絶対的時刻で認識すれば、勿論何の問題もないし、今や日常的に世界中の出来事が同時に報道されているのであるから、ある場所のある時刻は24時間の全ての名目時刻をその一点に背負っているのであって、それにも何の問題もない。ただ、自然界に生活する人間の身体的存在は、身体的に現象を知覚し、時空を超越した形で表出される現象を前にして目眩を感じるのである。

3月11日のニュースの朝は、そんな目眩で始まった。

### 1) フランスの報道：強烈な映像（津波と爆発）

東北地方で大きな地震があったという日本からのスカイプによる連絡の後、フランスのテレビでもすぐにそのニュースが流れ、その日の午後にはもう、上空から撮影された関上近くの津波の映像を見ることができた。その後幾度となく繰り返し映し出されることになる、あの、人家や田畑、生活のすべてをなぎ倒しながら大地を舐めるように呑み込んで進む津波のスローモーションのごとき映像である。遠くから映した映像には激流に呑み込まれる人間も衝撃で破壊される家も映っていない。ゆっくりと触手を伸ばすアメーバのような黒い粘液のかたまりが茶色の大地に広がってゆくだけである。距離は速度と強度の感覚を麻痺させるのだ。

当初は、地震の被害と首都東京の交通網の混乱ぶりが報道の中心であったが、そのうちに福島原発の映像がテレビに映し出されるようになり、程なく、かなり遠くから、揺らぐような大気の先に蜃気楼のように浮かぶ原子炉建て屋が見えた。そして、何の音もなく、そのゆらめく空気を一瞬突き抜けるような衝撃波が画面から感じられたのである。これは決定的であった。単なる地震ではなく、原発事故の始まりなのだ。筆者の頭の中では、米国スリーマイル事故とチェルノブイリの記憶が、その衝撃波と同時に爆発したようであった。そして、報道の焦点も、少なくとも心理的には地震・津波災害から原発・放射能不安に移ったようだった。

### 2) 日本の状況：隔絶された大学と通信網

地震当日、仙台の大学関係者とはすぐに連絡が取れたが、それも間もなく途絶え、自分の所属する大学やコミュニティとの直接的通信は途絶した。入手できる情報は、フランスの報道と東京やその周辺の知人から届く間接的知らせで、大学や自宅の被害はまったく分からない状態が続いたのである。自分自身が抱える不安は、何よりも大学関係の人的被害で、地震と津波による被災者のことであった。松島方面や関上、荒浜など、何人もの学生が沿岸地域から通っていることを知っていたので、その一人一人の状況が心配でならなかった。

一方、ヨーロッパでは、原発事故に因る被害の可能性の方が重大事であり、連絡が取れるドイツやフランスの友人、知人は、帰国延期を強く勧めるのである。今回の調査旅行に途中から合流した家人も、帰国不能になる事態を懸念し始めた。予定では4月初めに帰国することになっていたのに、航空会社の情報を収集し、交渉も始めた。しかし、4月段階の状況はまだ不明であり、予定はたてられないというのが会社側の言い分で、見通しは全く立たない。ひとりでじたばたしてもしょうがないのである。

結局、原発事故の推移を時々刻々確認しながら、状況に応じて航空会社と連絡を取り、かつ、日本からの直接連絡情報と併せて対応を検討するという多方面作戦をとらざるを得ない状況の下で、ニースのアパルトマンは現地作戦本部となった。

### 3) フランス滞在から帰国まで：航空会社の対応

今回の調査旅行は、2月中旬にスタートし、パリでの調査の後、西部大西洋岸のラ・ロシエルの新大陸・海事博物館に行き、更に南下しながら、ロシュフォル、バイヨンヌ、ポーを経て南仏の

トゥーロン、カンヌに寄り、ニースで仕上げる計画であった。地震も原発事故も無関係の筈だが、結果的にはこれに振り回されることになったのは、残念と言うべきであると同時に、貴重な歴史観察の機会でもあったのだろう。日本の状況にしる、それと平行するフランス等海外の状況にしる、時間をかけて再検討することが必要である。

その後、大学や仙台と徐々に通信が回復し、自宅の状況も外から撮影した写真などを通じて確認できるようになった。大学での避難生活や学生の被災状況も、インターネットを通じて概略理解できたが、中でも、ゼミ所属の学生ふたりが大学に長期避難する中で、まがりなりにも学長から卒業証書を授与される写真をメールで見た時の感慨はひとしおであった。

福島周辺から外国人が避難している情報は、それなりに当然だと思ったが、フランス人や米国人に対して避難命令や帰国勧告が出されたことを知ると、心中穏やかならざるものを感じない訳には行かない。日本側は「過剰反応」などと言っているが、背に腹は代えられぬ、生命第一ということは理解できる。それはもう、爆発の衝撃波がぼんやりながら眼に焼き付けられた瞬間から始まっていたのだ。

帰国できなくなる不安を感じながらも、随時航空会社と連絡を取りながら帰国の準備を進めた。飛行機が成田まで飛ぶのかどうかさえもはっきりしない中、乗務員の搭乗拒否も出ているようで、会社側は「4月以降のことはわからない」気配であった。帰国予定日が近くなると、空港の事務所まで足を運ぶことにもなり、3月いっぱいその不安は解消されなかったのである。

前が見え出したのは4月に入ってからである。大学の新年度に関しても、5月連休後にスタートすることが伝えられ、気持ちも大分楽になったところで、帰国便の運行が確認され、ひとまず日本へは帰ることができそうであった。

## 2. フランス原発事情

フランスが原発大国であることは周知のことである。今回の東日本大震災とそれに伴う津波災害および福島原発事故を背景として、世界的に原発政策の見直しが進む中で、フランスの進める政策は、少なくとも欧州レベルでは特異であるように見える。

### 1) 原発立地とその自然環境：河川流域と海岸

日本の原発が殆ど海洋沿岸に立地しているのに対し、フランスの場合は河川流域に配置されているものが比較的多い。いずれも、いわばウォーターフロントに立地しているが、真水と海水の違いがある。発電にはタービンをまわす蒸気の発生が必要であり、冷却に更に大量の水を必要とする。特に、事故の際には莫大な量の水が必要であることが、今回の福島原発でも証明された。海水を投入するか、真水を投入するかは大問題であるが、水量の多い欧州の河川に対して、日本は大河が少なく、水量も貧弱であることが立地に関係しているだろう。自然環境の保護や生活環境の保全を含みリスク管理の観点からすれば、どちらに利（理）があるのか、微妙であろうが、爆発などの大事

故に至れば、そのような差異を超越して大規模で長期的な影響・被害が発生することは、チェルノブイリとともに今回の事故が証明しているところである。

## 2) フランスの原子力行政とその政策：電力会社と原子力関連企業

フランスでは、従来から国策として原子力発電を推進して来た。チェルノブイリ事故以来ヨーロッパでは原発推進にブレーキをかける動きが広まったが、その流れに抗してフランスは米国同様原発への依存を強めているのである。実際、フランスの発電の75パーセントが原子力によるものであり、世界でも際立って高い比率を占めている。そのような現状からすれば、この分野から撤退することなど到底考えられない。電力需要は経済成長とともに増大する上に、地球温暖化対策として化石燃料の使用は抑えなければならないという事情もある。その一方で、風力発電や太陽電池などの自然エネルギーの利用も、潜在的能力は無限かもしれないが、技術的、経済的には現段階において多くを期待できないのが実状であろう。そのような状況を考えると、特にフランスにおいては、当面、原子力からの撤退は考えられない。

それにもかかわらず、緑の党などの動きだけでなく一般市民レベルでも、今回ばかりは原発反対運動が大きくなうねりを見せている。この動きは長続きするだろうか？ということになると、やはり答えは「ノン」ということになるのではないだろうか。

フランスの電力供給を担っているのはフランス電力公社であるが、それを中心として原発関連の会社を取り巻いている。福島原発事故に関連して日本に名が知られるようになったアレバ社もそのひとつである。日本では地域ごとに電力会社が配置され、電力9社が住み分けている。原子力発電に関して言えば、日本の体制は完全ではなく、使用済み燃料の再処理など外国に依存している部分がある。フランスもその一部を引き受けており、日本の原発はフランスの助けがなければ運転できない構造になっている。フランスが今回の事故に際しても援助の手を差し伸べて来たのは、当然と言えば当然であり、できれば手を携えて原発推進に邁進したいと思っているに違いない。エネルギー資源に関しては、フランスも日本同様に脆弱な体質を抱えているのである。

## 3. 周辺諸国との関係

原子力発電所の建設と稼働はそれぞれの国が決定し、実行している。しかし、その事故に因る潜在的影響は確実に国境を越えて及ぶ。原発は本質的に国際的問題を孕んでいるのである。

### 1) 対照的風景：ライン川を挟んだ姉妹都市の悩み

1986年のチェルノブイリ原発事故の後、緑の党が勢力を増し、原発をやめる方向に動き出していたドイツでも、さまざまな状況に押されて、また、原発事故から年月が経つにつれて喉元の熱さを忘れたように、廃止のペースを落としていた。それが、今回の事故で熱湯を飲まされたかのように、廃止に向かって再び動き始めた。国境を挟んで独仏両国の動きは対照的である。その対照的姿

勢は、ライン川を挟んだ二つの自治体の風景にも象徴的に現れている。

フランス側のフェッセンハイムでは、日本の場合と同様に原発周辺自治体に多大の財政支援が与えられ、住民はそれに満足している。しかし、当然のことながら、その対岸のドイツ側自治体であるフライブルクにはその支援が及ばない。フライブルクは、市電を主体とした市内交通により市内への自動車乗り入れを制限するシステムで有名な、環境に敏感な都市でもある。この両自治体が姉妹関係を結んでいるのであるから、状況は複雑であり、市民感情も微妙である。

原発に関する限り、国境は多重の相反する含意をもつ。国境の内と外で行政的に異なる決定がなされることは当たり前であるとしても、原発の潜在的意味はそれを無視した広がりを持ち、従来のような国家単位の決定が国際問題を引き起こすのは不可避である。現実には潜在的被害者である周辺住民として座視できないばかりか、国家としても隣国の政策に干渉せざるを得ない、というのが原発に関する問題の本質にある。

## 2) 日本とその周辺：潜在的原発大国の脅威

振り返って日本の状況を見れば、海洋汚染や大気汚染などを考えると、現在のように日本から問題が発していることは勿論であるが、潜在的には、中国や韓国などの原発推進諸国から波及的に問題が及んで来ることも大いに考えられることであり、とにかく問題は一国の範囲に留まらない。

中国の場合、今や「世界の工場」といわれるほどに経済成長が著しく、それに伴って原材料はもとよりエネルギー需要も急増している。電力の大半は石炭火力に頼っているが、それはそれで大気汚染という大問題を発生させているだけでなく、中国としては世界的な地球温暖化対策の流れに逆行するような状況に追い込まれているのが実状である。そんな中で、原発増設は不可避の道であり、実際に増設計画を推進している。ここでの問題はむしろ技術者・専門家不足にあり、その育成が追いつかない。最近発生した鉄道事故に見られるように、経済成長を急ぎすぎて安全が軽視される傾向は否定できないのである。現在、中国で稼働している原発は14基であるが、今後の経済発展に必要な原発の数はその十倍を上回るだろう。その場合に予想される潜在的原発事故は、日本にとっても大いなる脅威である。ここでも、問題が国境を越えて広がる可能性は高い。

## 4. 日本におけるフランス：フランス人の避難

日本に滞在するフランス人に対して関西方面に避難するように、あるいは帰国するように命令が出たことは上述したが、それと同時に、原発大国としての不思議な対応も、この間、垣間みられた。第一に、それはサルコジ大統領の来日である。原発事故のさなか、日本の事故対応を応援するようなこの動きは、極めて政治的であるように思われる。その一環か、フランス革命を記念するレセプションが、日本のフランス語教育関係を含む各界関係者ならびに原発事故被災地の住民や中学生・高校生など、関係者を多数招待して、福島県の郡山で開催されたのである。それは、フランス革命記念日を祝うものではあるが、福島の被災地を応援しながら、また別の意味をこめた行事でもあっただろう。その意味では、フランスは現実主義の権化であり、「安全神話」などと言わない代

わりに、日本よりもはるかに実利を重視して動いているように思われる。

## 5. 最後に

帰国の顛末について、その後の推移を最後に報告しておくことにする。

ニース・プロヴァンス空港からの帰国は、当初の予定通りスイス航空の帰国便が確保できた。用心のため前夜から空港隣接のホテルに泊まり、早朝家人を見送った後、午前の便でチューリッヒまで飛んだ。そこで数時間待たされた後、飛行機を乗り換えて成田に向かったが、どういう訳か香港に着陸した。フランス人の乗員が日本に行くのを避けているらしいのである。しかし、機長以下の乗務員を入れ替えて、飛行機は何とか成田空港に辿り着いた。日本には着いたものの、計画停電で電車は間引き運転。東北新幹線は動いていないから仙台には直接帰れない。ということで、静岡の親戚に向かい、そこで仙台へのルートを探すことにした。ところが、レンタカーは東北方面お断り。結局、数日後に親戚の車を借りて、波打つ高速道路を揺れながら仙台に辿り着いたのである。当然のことながら、仙台の自宅は山のような書籍が散乱していたが、重大な被害はなく、その日の夜から何とかベッドで眠ることができた次第である。

今回の原発事故の経験からどのような教訓を引き出したらいいのか、ひとまずぐっすり寝てから考えることにしたい。さまざま異なる各国の立場を前にして、短兵急に走るのは危険であろう。